

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の状況下で消費の落ち込みや、内外需の停滞による企業投資の抑制、休業要請による雇用環境の悪化が想定されるなか弱い動きが継続すると予想する。
米国経済	米国経済は、FRBによる金融緩和の強化や米政府による景気対策が実施されているものの、企業の生産活動や個人消費の低迷が長期化するとの見方が多く、弱含みの動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、国内の新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念に対して、政府が現金給付などの経済対策を決定しており、国債増発への懸念が高まっているため、上昇圧力のかかる展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、経済活動の再開により、欧米の株式市場の持ち直しとともに、徐々に回復していくことが予想される。ただし、落ち込んだ世界経済の回復には時間を要し、一方的な上昇は想定しにくく、振れをともなう展開になると考える。
為替市場	ドル/円相場は、米国の一部の地域で経済活動が再開されるとの期待が相場の下支えになると思われるものの、新型コロナウイルスへの懸念が根強いほか、ドル資金需要が後退するなかで、ドルの上値は重く推移すると予想する。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.065%	▲0.155%	0.005%	▲0.100~0.100% (▲0.050~0.050%)
日経平均	23,205	21,142	18,917	17,000~22,000円 (17,500~21,000円)
ドル/円相場	108.35	107.89	107.54	102.00~112.00円 (104.00~110.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が4月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2020年3月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業製造業は前回12月調査（0ポイント）から▲8ポイントの▲8ポイントとなったほか、大企業非製造業は、同▲12ポイントの8ポイントと大きく悪化した。これまで製造業の悪化が進むなかでも、底堅く推移していた非製造業だが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、宿泊・飲食サービス（▲59ポイント）などで悪化が目立ち、総じて景況感は悪化している。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱い動きで推移すると見込まれる。

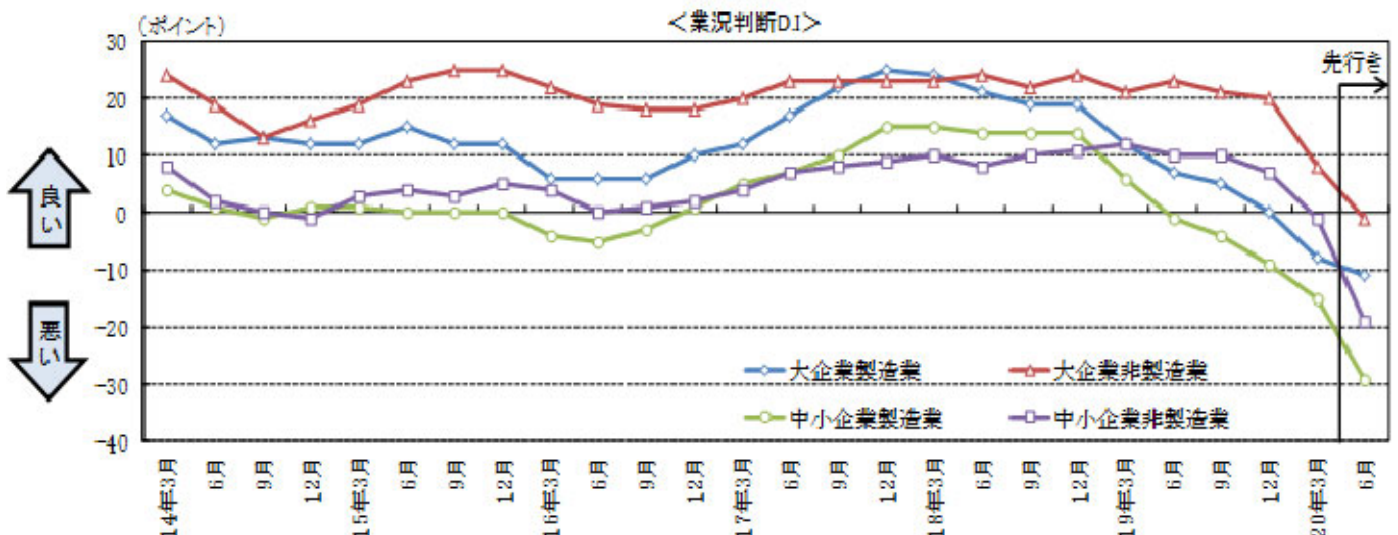
生産面をみると、2月鉱工業生産指数（速報値）は、前月比+0.4%の100.2と3ヵ月連続で上昇した。しかし、製造工業生産予測調査によると3月は同▲5.3%と見込まれており、先行きについては新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動の停滞などを背景に低下が見込まれている。

需要面では、2月の新設住宅着工戸数は、前月比▲12.3%と8ヵ月連続で減少し、弱い結果が続いている。一方で、2月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）が前月比+2.3%と2ヵ月連続で増加したほか、2月の実質消費活動指数が前月比+0.3%と4ヵ月連続で上昇した。しかし、3月に入ってから国内での新型コロナウイルスの感染者数が増加し、4月7日には首都圏を中心に緊急事態宣言が発令されたことを受けて足許では消費マインドが大きく低下している。加えて、16日には対象地域が全都道府県に拡大されたことを受けて先行きについてはさらなる消費の落ち込みが見込まれる。また、これまで景気の下支えとなっていた雇用環境についても、休業要請などを背景に悪化の兆しが表れ始めていることには注意が必要である。

国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の状況下、外出自粛による消費の落ち込みや、内外需の停滞による企業投資の抑制、休業要請による雇用環境の悪化懸念などから、弱い動きが継続すると予想する。

国内金融政策

日銀は、3月16日に臨時の金融政策決定会合に実施し、国債買入れやドルオペを通じた潤沢な資金供給の実施、企業金融支援のための措置、ETF・J-REITの積極的な買入れなどにより金融緩和を強化する方針を決定した。次回は4月27、28日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は、前月比▲1.0ポイントの49.1と3ヵ月ぶりに景気拡大を示す50を下回った。非製造業景況指数についても、前月比▲4.8ポイントの52.5と4ヵ月ぶりに低下した。新型コロナウイルスの影響が表面化し始めたことにより、製造業、非製造業ともに大幅に低下する結果となった。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比▲701千人と2010年9月以来の減少となった。失業率についても、前月比+0.9%の4.4%と2017年5月以来の高水準となった。平均時給については、前年比+3.1%と前月に続いて増加したものの、新型コロナウイルスによる影響から雇用環境は大幅に悪化した。

生産については、3月の鉱工業生産は前月比▲5.4%と1946年以来の大幅低下となった。新型コロナウイルスにより供給網が混乱するなか、自動車・同部品の生産や輸送機器が大幅に低下したことが押し下げ要因としてみられる。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比▲8.7%と過去最大の落ち込みを記録した。新型コロナウイルスの影響により多くの店舗が閉鎖したことや、失業率が急増したことが要因としてみられ、今後も個人消費の落ち込みが予想される。

(2) 中期的見通し

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、経済活動の停滞が続くなか先行き懸念が高まっている。

生産面については、足許では鉱工業生産をはじめ製造業関連指標は大幅に低下している。先行きについても新型コロナウイルスの感染拡大を受けた企業の生産活動の停滞が続くとの見方が多く、弱い動きが見込まれる。

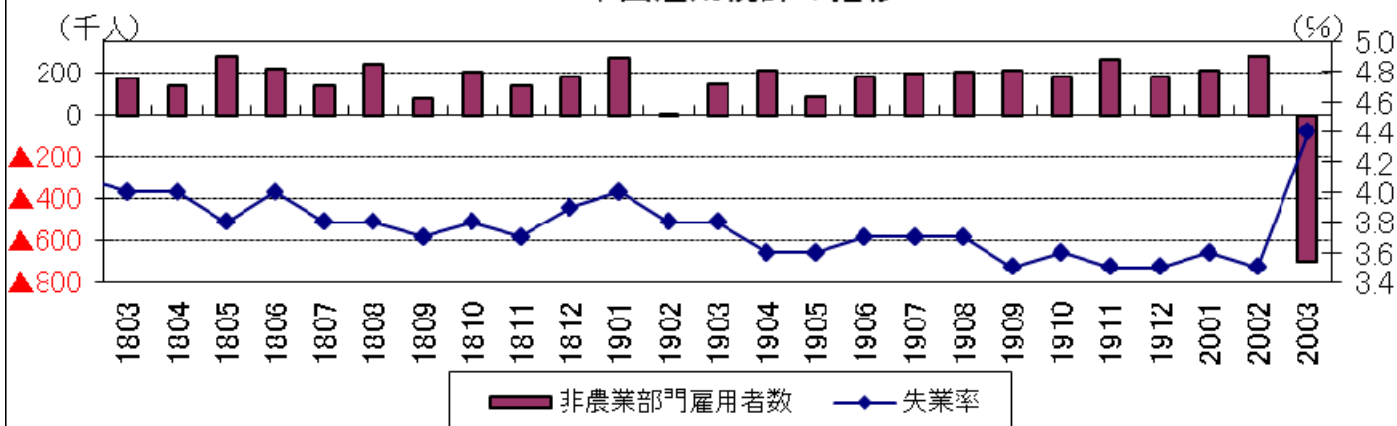
需要面では、一部地域で経済活動が再開されるとの期待があるものの、足許では新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限が続くほか、失業者数の急増を受けて消費活動の落ち込みが長期化する懸念がある。

以上の通り、米国経済は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて幅広いセクターで大幅な落ち込みがみられている。こうしたなかで、FRBによる金融緩和の強化や米政府による景気対策が実施されているものの、企業の生産活動や個人消費の低迷が長期化するとの見方が多く、弱含みの動きで推移すると予想する。

米国金融政策

FRBは3月31日に外国の中央銀行にドルの流動性を供給する暫定的なレポファシリティの開設を表明し、ドルの資金供給政策を拡大した。次回FOMCは4月28、29日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.048～▲0.009%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。4月上旬は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、資金の取り手が減少した結果、▲0.048%まで低下する動きとなった。その後中旬にかけて、一旦は▲0.009%まで上昇したものの、足許では再び金利水準を切り下げ▲0.04%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。5月は税揚げによる預金の減少に加え、大型連休後の残高調整の調達需要の高まりが想定されるものの、新型コロナウイルス感染拡大の終息のめどは立っておらず、市場参加者の増加も見込まれないことから、出合いレートは▲0.080～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

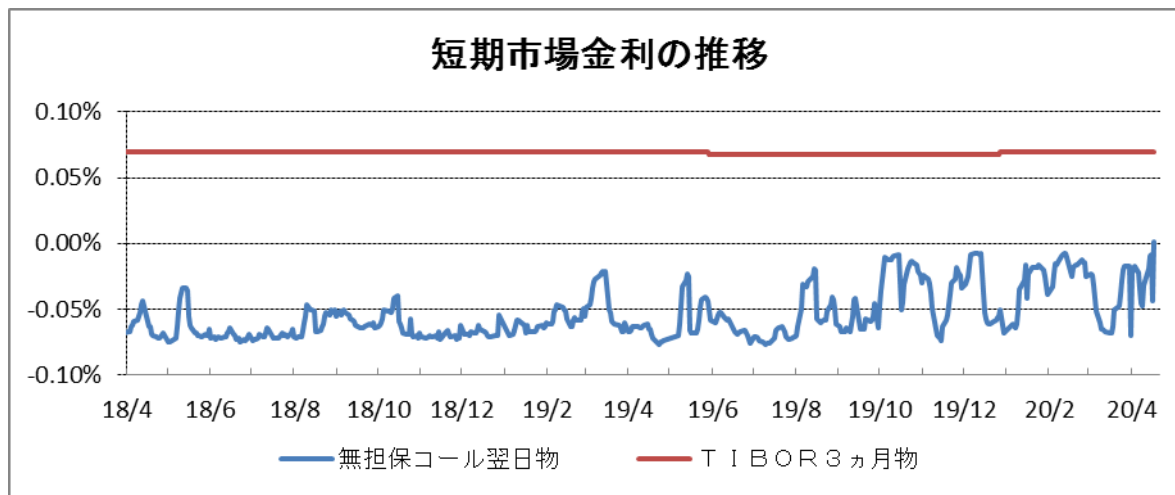
インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は3月の金融政策決定会合において、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念を背景に、ETFやREITの買入増額等の追加緩和策を決定した一方で、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.080%～	▲0.005%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.020%～	0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、金融市場の落ち着きとともに徐々に金利低下の動きとなるなか、緩和的な金融政策や一段の景気悪化懸念などを材料として4月初旬には、一時▲0.015%まで低下する局面があった。その後は、海外で新型コロナウイルス感染拡大のピークアウトが意識されつつある状況のなか、一段のリスクオフに至る可能性が後退してきたことや、国内では財政政策に伴う国債増発懸念などから、長期・超長期ゾーンを中心に金利上昇圧力のかかる局面があったが、日銀による国債買入オペ増額のアナウンス効果等もあり、足許の長期金利は▲0.01%付近で低位で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、当初3月18、19日に予定していた金融政策決定会合を16日に前倒しで実施し、政策金利については据え置きを決定した。一方で、新型コロナウイルスによる景気後退懸念から、「潤沢な資金供給の実施」「企業金融支援措置として、企業金融支援特別オペの導入やCP・社債の買い入れ増額」「ETF・J-REITの買い入れ増額」の実施による量的緩和の強化を発表した。次回会合は4月27、28日。

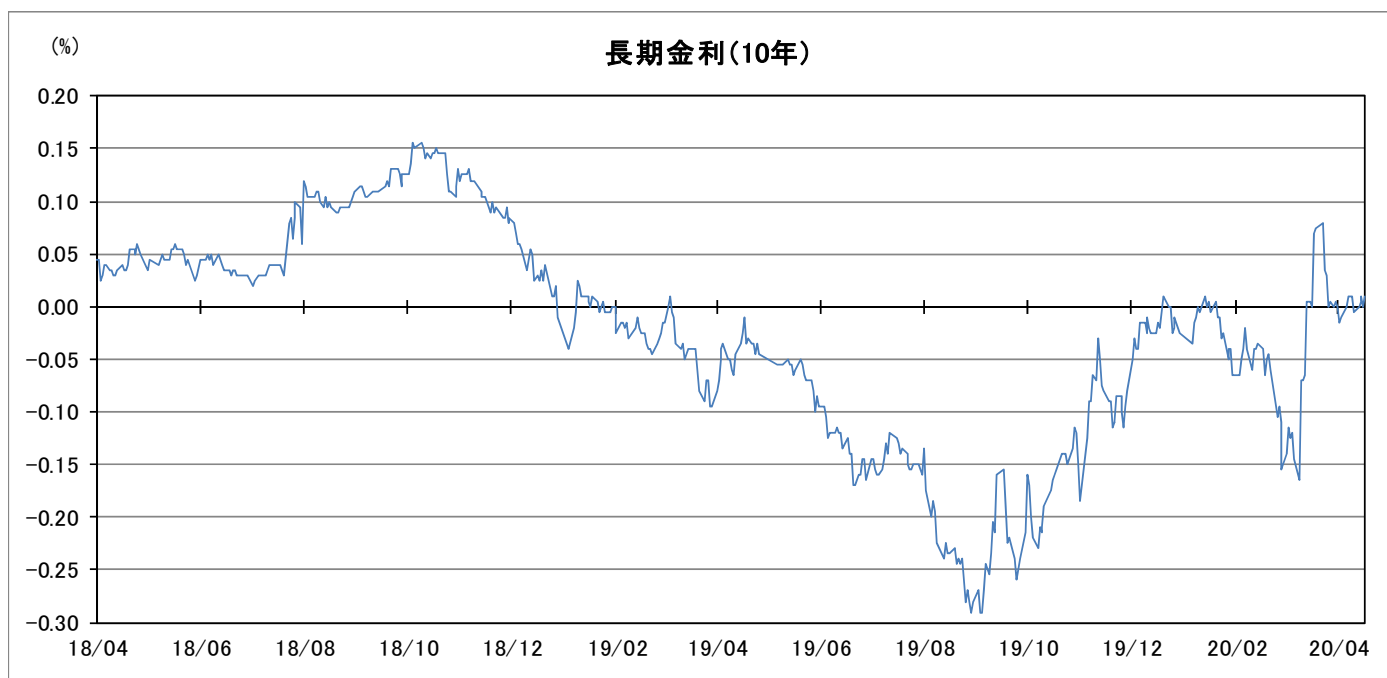
国内長期金利は、財政政策に伴う国債増発懸念を材料として、上昇圧力のかかる展開を予想する。政府が、国内の新型コロナウイルス感染拡大を受けた景気後退懸念に対して、現金給付を実施するなどの経済対策を決定したことから、国債増発懸念が高まり、長期・超長期ゾーンの金利を中心に一時的に上昇する局面が想定される。しかし、足許のファンダメンタルズを考慮すると、世界の中央銀行による資産買入や低金利政策は長期間に及ぶと予想されるほか、金利上昇局面では、金利水準に着目した投資家の買いも期待できることから、持続的な金利上昇には至らないと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況(4月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.76円	0.023%	4.19
共同発行公募地方債	0.135%	100.00円	0.135%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

4月上旬の日経平均株価は、国内で首都閉鎖懸念が高まったことや、欧米での感染拡大が続いたことで下落し、18,000円を割れる展開となった。

その後はFRBが社債買取りを含む2.3兆ドル規模の緊急資金供給策を講じたことや、欧米での新規感染者数拡大に鈍化の兆し見られたことが好感され上昇基調に転じた。4月中旬にはIMFの世界経済見通しの修正や、米国経済指標の悪化など下押し要因はあったものの、世界経済の回復期待は根強く、19,000円台まで持ち直す展開となった。

足許では、米国が新型コロナウイルスの感染者数の少ない地域から段階的に経済活動再開方針を発表したことで、世界経済の回復期待が更に高まり一時20,000円に迫る動きとなったものの、原油価格の急落を受けて再び19,000円近辺まで下落している。

(2) 中期的見通し

現在、米国の段階的な経済活動再開方針の発表などが支援材料となり、底堅く推移している。加えて、欧州主要国については、5月上旬から中旬にかけて順次首都閉鎖や外出制限が解除される見通しであり、徐々に経済活動が再開されるため、欧米の株式市場の持ち直しとともに、日経平均株価についても徐々に回復していくことが予想される。

ただし、落ち込んだ世界経済の回復には時間を要し、また、新型コロナウイルスの収束には相応の時間を要することが予想されるため、一方的な上昇は想定しにくく、振れをともなう展開になると考える。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 17,000円～22,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は108円台を中心にもみ合う展開となった。4月上旬にはFRBによるドル資金の供給を受けてドル高に調整色がみられるなか、トランプ大統領が新型コロナウイルスの深刻化を警告したことから107円を割り込む格好となった。その後は、米国での追加景気対策に対する期待や欧米で新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトするとの見方から109円台へと値を戻す場面がみられた。しかし、足許では米国経済指標の悪化が顕在化するなかで、ドルの上値は重く107円台から108円台で推移している。

ユーロ／円相場は上値の重い展開となった。4月上旬には新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、ユーロ売り円買いが優勢となり116円台前半まで下落した。その後は、OPECプラス会合での減産期待を背景とした原油相場の反発や新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトするとの見方から一時119円付近まで値を戻す格好となった。しかし、欧州景気の後退懸念が根強いなかで足許では再び原油相場が急落していることも相場の重しとなり116円台から117円台で軟調に推移している。

(2) 中期的見通し

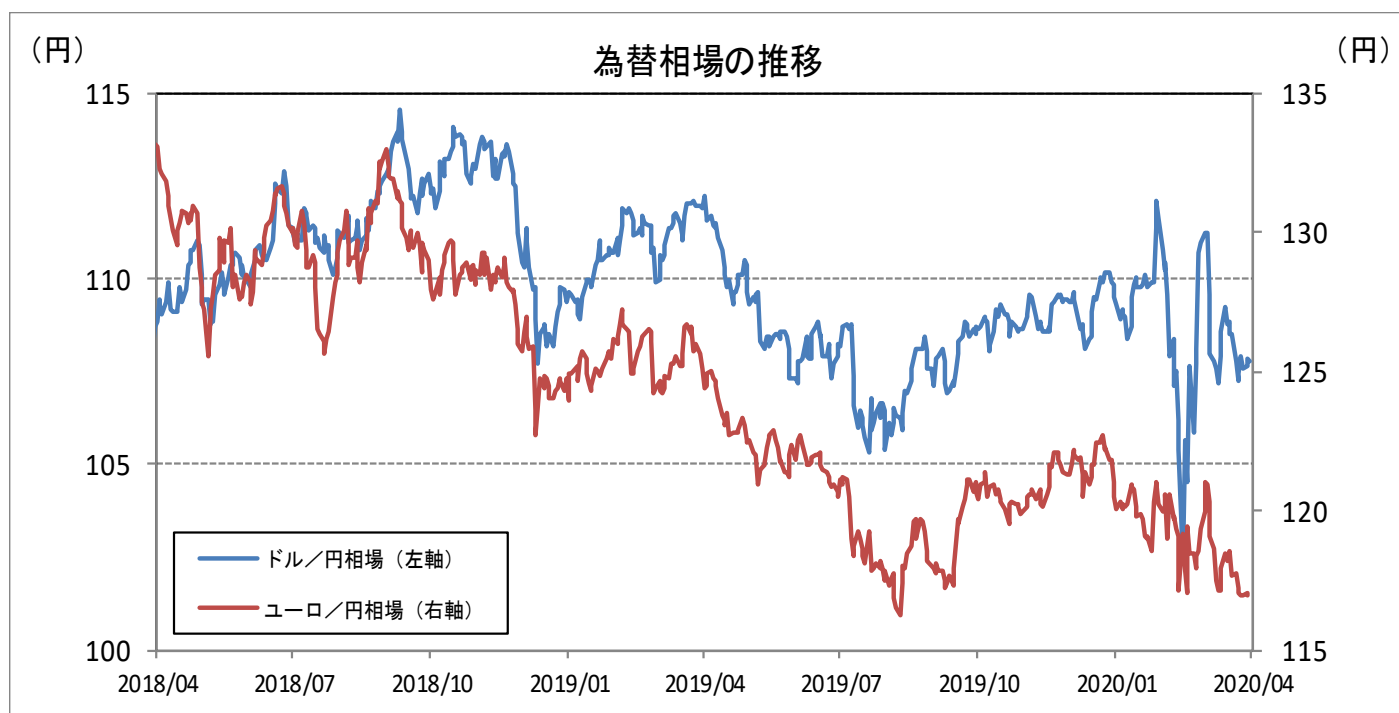
ドル／円相場は、欧米などで新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトするとの見方があることや米国での経済活動再開への期待などが相場の下支えになると思われる。しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けて足許では米国経済指標の悪化がみられているほか、ドル資金需要が落ち着くなかでドルの上値は重く推移すると予想する。

ユーロ／円相場は、ユーロ圏における景気対策などが相場の下支えになると思われるものの、依然として新型コロナウイルスの影響を背景とした欧州景気の後退懸念は根強い。こうしたなかで、ユーロ買い機運は高まりにくく、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 102.00円～112.00円

ユーロ／円相場 112.00円～122.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面・目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会